

食料自給率を向上させ 農業と地域を再生する

農林水産省は、平成23年度から本格的な戸別所得補償制度を導入するため、22年度に2つの事業を実施して効果を検証します。

戸別所得補償制度は、これまでの農政を新しい段階に導く歴史的な意義を持つものです。皆さまのご理解をお願いいたします。

戸別所得補償制度

<制度の目的>

小規模農家も国民への食料の安定供給や多面的機能の維持という重要な役割を担っていることを評価し、これらの方を含め意欲あるすべての農家が農業を継続できる環境を整え、創意工夫ある取組を促していくことが目的です。



<22年度に2つの事業をセットで実施します>

◇米戸別所得補償モデル事業

○ 国・県・地域が示す米の生産数量目標に即して生産を行った販売農家と集落営農を対象に、水田農業の経営を安定させ、食料自給率向上に取り組む環境を作ります。

◇水田利活用自給力向上事業

○ 主食用米を作付けしない水田を余すことなく活用して、麦・大豆や米粉用・飼料用米などの生産を推進し、食料自給率向上を図ります。



2つの事業をセットで実施して目指す方向

需要に応じた生産を促進するため、実需者との出荷契約等を確認します

- 食料自給率の向上
- 農業と地域の再生
- 将来の明るい展望

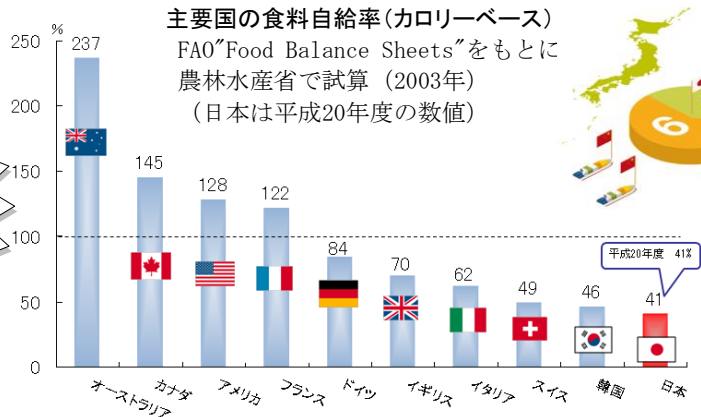


関東農政局長野農政事務所

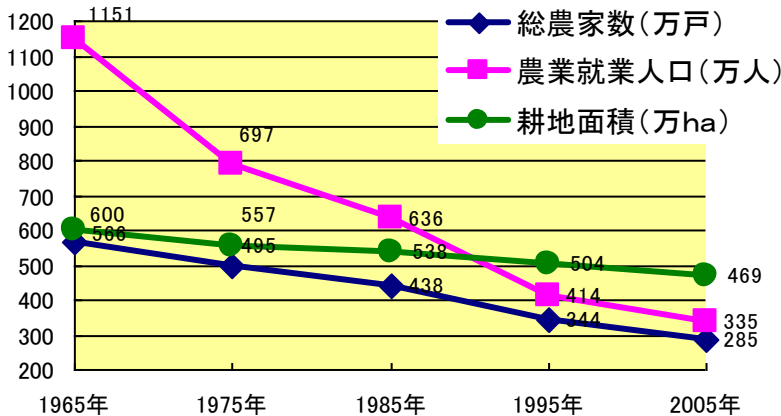
日本は食料の6割を海外に頼り、自給率向上が課題

世界の食料をめぐる状況

食料の輸出禁止や暴動をもたらした世界的な食料需給構造の変化、飢餓人口の増加、異常気象の頻発など不安要因が増加しています。



日本の農業は減少し続けています



資料:農林水産省「農林業センサス」、「耕地及び作付け面積統計」
(農林業センサスは5年ごとの調査。次回は2010年2月1日現在で実施)

◆農業者の減少・高齢化

基幹的農業従事者の平均年齢

1995年 59.6歳
2000年 62.2歳
2005年 64.2歳

◆農業所得の激減

◆耕作放棄地の増加

2005年 38.6万ha

◆農村の疲弊など

危機的な状況

農業には価値ある多面的な機能があります

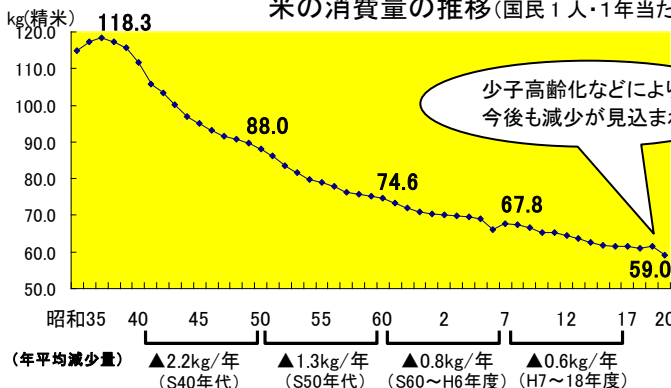
- 洪水防止機能 3兆4,988億円/年
- 土砂崩壊防止機能 4,782億円/年
- 保健休養・やすらぎ機能 2兆3,758億円/年

資料:日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について(答申)」(平成13年11月)



米は引き続き「的確な需給調整」が必要です

米の消費量の推移(国民1人・1年当たり、農林水産省資料)



少子高齢化などにより
今後も減少が見込まれる

主食用米は現在、国内の水田面積の約6割で需要を賅える状況になっています。差の水田をフル活用していくことが、日本の食料自給率を向上するために極めて重要です。

<本紙や戸別所得補償制度に関するお問い合わせ先>

関東農政局長野農政事務所 電話026(233)2994 食糧部計画課